様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	520	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	地域ケア体制の推進	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	社会福祉施設の整備	②部課名	健康福祉部・高齢者支援課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.3 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）3,081 千円　（うち人件費　2,640 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点５
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	第７期介護保険事業計画
(2)目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心してくらし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構		事業目的	介護保険制度における市民ニーズに応えるため介護サービスの供給体制を整備する。（地域密着型サービス基盤を整備・指定介護老人福祉施設を整備・特定施設入居者生活介護・社会福祉法人への償還利子一部補助）
(3)事業内容	内　容	・地域の要介護高齢者などに対して、認知症高齢者グループホームなどの「居住」機能を持った地域密着型のサービス拠点の施設整備を行う。 ・居宅での介護が困難な要介護者に対して、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の介護、機能訓練、健康管理等支援する特別養護老人ホームを整備する。 ・住みなれた自宅で介護サービスを受けたいとするニーズに対応するため、医療から自宅で生活できる状態に回復することを目的に、心身の機能回復訓練や必要な医療、日常生活上の介護を提供する介護老人保健施設を整備する。 ・社会福祉施設を運営する社会福祉法人で、千葉県民間社会福祉施設整備資金借入金補助金・利子補給金交付要綱に基づき利子補給を受ける法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入に係る償還利子の一部		当該年度執行計画	・社会福祉法人への償還利子の一部について補助を行う。 ・第７期介護保険事業計画にも基づき、介護老人保健施設の整備に向けて、認可者である千葉県と事前協議を進める。
				当該年度活動結果指標	償還利子の補助を行なった施設の数　単位：箇所　想定値：2　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	・社会福祉法人への償還利子の一部について補助を行う。 ・第７期介護保険事業計画にも基づき、介護老人保健施設の整備に向けて、認可者である千葉県と事前協議を進める。	直接	償還利子の補助を行なった施設の数	箇所	2	2
令和 2年度	・社会福祉法人への償還利子の一部について補助を行う。 ・第７期介護保険事業計画にも基づき、介護老人保健施設の整備する。	直接	償還利子の補助を行なった施設の数	箇所		1
令和 3年度	・社会福祉法人への償還利子の一部について補助を行う。	直接	償還利子の補助を行なった施設の数	箇所		1
(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無			

(8)施行事項		平成30年度 内容	金額(千円)	平成31年度 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 2年度 内容	金額(千円)	令和 3年度 内容	金額(千円)
	実施内容 費　用	社会福祉法人への利子補給金交付	575	社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード　382,550円 栄興会　57,700円	441		社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード　306,040円	307	社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード　229,530円	230
	予算(決算)額	合　計	575	合　計	441		合　計	307	合　計	230
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0		補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
	県支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0		補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
	起債	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0		充当率　0 %	0	充当率　0 %	0
	一般財源		575		441			307		230
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10)人件費等	換算人数(人)		0.3		0.3			0.3		0.3
	正職員人件費		2,640		2,640			2,640		2,640
	嘱託職員報酬額		0		0			0		0
	臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			3,215		3,081			2,947		2,870
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		3,215千円／箇所		1,540.5千円／箇所						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事前評価		事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	介護を必要とする高齢者が増えていくなかで、施設サービスを希望しても利用できない現状があるため、施設整備の必要性があります。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞ ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(箇所)：2 目標値(b)(箇所)：2 目標値の妥当性のチェック □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(箇所)： 達成率(%)(b/f×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：3,081 事業費削減額(d)(千円)：134 事業費削減率(%)：4.17 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.06　単位：箇所　費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)： 対目標値(%)(e/h)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	524	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	高齢者なんでも相談室の運営・支援		
	②部課名	健康福祉部・高齢者支援課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成29年度　～		⑥担当職員数	9 人　（換算人数　2.7 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）166,344 千円　（うち人件費　23,760 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	第7期介護保険事業計画
(2)目的	施策目的・展開方向	高齢者が安心してくらせるよう、高齢者なんでも相談室などの相談機能や介護者への支援の充実に努め、高齢者の保健・医療・福祉の向上を図ります。また、高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を活用するとともに、高齢者への虐待の防止について周知を進めます。		事業目的	高齢者やその家族の生活全般にわたる総合的な相談に応じ、介護や健康に関すること、権利擁護に関すること、虐待への早期対応等の支援を行うとともに、様々なニーズに対応する各種の健康福祉サービスが総合的に受けられるよう各種機関との連絡調整を行うことで、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図る。
(3)事業内容	内　容	○実施機関：我孫子市高齢者なんでも相談室（高齢者支援課内）及び「我孫子」「天王台」「湖北・湖北台」「布佐・新木」各地区高齢者なんでも相談室（地区の相談室は社会福祉法人に委託） ○内容：①介護予防ケアマネジメント業務（要支援者へのサービス利用支援）②総合相談支援業務③権利擁護業務（成年後見制度利用支援、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止等）④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員の指導、関係機関の連携支援等）⑤その他、家族介護教室の実施や市の在宅生活支援サービスの申請受付及びお元気コール事業の実施等 ＜政策＞我孫子地区は他の３地区と比べ、６５歳以上の者が２倍程度居住していることと、相談者の利便性の向上及びきめ細かい相談体制の強化を図るため、北地区と南地区に分割して新たに１カ所の相談室設置の準備進め、我孫子南地区に新たな１箇所の相談室を設置する。		当該年度執行計画	高齢者なんでも相談室は、総合相談や介護予防マネージメント等の業務に加え、認知症の早期相談対応、在宅医療介護の相談窓口としての機能も果たしている。委託している高齢者なんでも相談室と高齢者支援課内我孫子市高齢者なんでも相談室は常に連携し情報の共有を図りながら業務を実施する。＜政策＞我孫子地区は他の地区と比べ、６５歳以上の者が２倍程度居住していることもあり、北地区と南地区に分割して新たに１カ所の相談室を設置する必要があり、平成３１年６月にプロポーザル方式により委託法人を選定し、平成３１年１２月に我孫子南地区に１箇所の相談室を開室する。
				当該年度活動結果指標	市と委託する高齢者なんでも相談室の相談受付数（訪問・電話・来所の合計件数平成３１年度予測）

単位	件	想定値	23,500
		実績値	

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	高齢者やその家族が生活全般の悩み等に関する総合的な相談を行う身近な場として、高齢者なんでも相談室を活用できる。	直接	電話・来所・訪問件数	件	18,953	23,500
令和 2年度	高齢者やその家族が生活全般の悩み等に関する総合的な相談を行う身近な場として、高齢者なんでも相談室を活用できる。	直接	電話・来所・訪問件数	件		24,000
令和 3年度	高齢者やその家族が生活全般の悩み等に関する総合的な相談を行う身近な場として、高齢者なんでも相談室を活用できる。	直接	電話・来所・訪問件数	件		24,500

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
高齢者やその家族の地域における身近な相談拠点としての機能を果たすため、市民への十分な周知を図るとともに、高齢者やその家族からの相談件数の増加に対応できるよう設置個所数を増やし、相談・運営体制の強化を図る必要がある。	○有　●無

(8)施行事項		平成30年度		平成31年度			令和 2年度		令和 3年度	
		政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
	実施内容 費　用	我孫子地区相談室委託料	41,835	＊ 新規我孫子南地区相談室委託料	13,796		我孫子北地区相談室委託料	35,364	我孫子北地区相談室委託料	35,364
		天王台地区相談室委託料	27,732	＊ 新規相談室　役務費・備品購入費	207		我孫子南地区相談室委託料	24,274	我孫子南地区相談室委託料	24,274
		湖北・湖北台地区相談室委託料	27,992	我孫子地区相談室委託料	40,099		天王台地区相談室委託料	27,757	天王台地区相談室委託料	27,757
		布佐・新木地区相談室委託料	27,454	天王台地区相談室委託料	27,757		湖北・湖北台地区相談室委託料	29,092	湖北・湖北台地区相談室委託料	29,092
				湖北・湖北台地区相談室委託料	29,092		布佐・新木地区相談室委託料	27,563	布佐・新木地区相談室委託料	27,563
		市相談室運営費		布佐・新木地区相談室委託料	27,563		市相談室運営費		市相談室運営費	
		旅費	110	市相談室運営費			旅費	109	旅費	109
		消耗品	203	旅費・消耗品	291		消耗品	182	消耗品	182
		研修負担金	204	研修負担金	209		研修負担金	209	研修負担金	209
		臨時看護師賃金・交通費	514	臨時看護師賃金・交通費	514		臨時看護師賃金・交通費	514	臨時看護師賃金・交通費	514
		保健師人件費	1,342	保健師人件費	1,415		保健師人件費	1,415	保健師人件費	1,415
		公用車燃料費、修繕料、手数料	549	公用車燃料費、修繕料、手数料	513		公用車燃料費、修繕料、手数料	513	公用車燃料費、修繕料、手数料	513
		損害保険料、重量税、駐車場使用料		損害保険料、重量税、駐車場使用料	105		損害保険料、重量税、駐車場使用料	105	損害保険料、重量税、駐車場使用料	105
		臨時保健師賃金等(産休育休代替分)	1,157	臨時看護師賃金等(育休代替分)	1,023					
		【臨時看護師等賃金・交通費、保健師人件費の歳入は、国２０%、県１２．５%、保険料５５%】		【臨時看護師等人件費の歳入は、国25%、県12.5%、保険料等50%】 【政策費にかかる歳入】 国5,391千円、県2,695千円 保険料3,220千円 計11,306千円			【臨時看護師賃金・交通費、保健師人件費の歳入は、国２０%、県１２．５%、保険料５５%】		【臨時看護師賃金・交通費、保健師人件費の歳入は、国２０%、県１２．５%、保険料５５%】	
	予算(決算)額	合　計	129,092	合　計	142,584		合　計	147,097	合　計	147,097
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 38.5 %	49,137	補助率 38.5 %	53,271		補助率 38.5 %	55,226	補助率 0 %	55,226
	県支出金	補助率 19.25 %	24,643	補助率 19.25 %	26,635		補助率 19.25 %	28,213	補助率 0 %	28,213
	起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
	一般財源		24,661		29,819			29,990		29,990
	その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	30,651	■特会 □受益 □基金 □その他	32,859		■特会 □受益 □基金 □その他	33,668	■特会 □受益 □基金 □その他	33,668
(10)人件費等	換算人数(人)		3		2.7			2.7		2.7
	正職員人件費		26,400		23,760			23,760		23,760
	嘱託職員報酬額		1,342		1,415			1,342		0
	臨時職員賃金額		1,671		1,537			514		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			155,492		166,344			170,857		170,857
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		6.91千円／件		7.08千円／件						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））　改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	年々高齢者数が増加し、様々な支援を必要とする高齢者が増える中、総合的な相談を行い、具体的な支援を実施する高齢者やその家族のニーズに応える、地域の身近な拠点としての高齢者なんでも相談室は必要である。 また、地域での課題に対応し、身近な場での充実した相談支援体制を構築するため、委託する高齢者なんでも相談室の相談支援体制の強化と充実が必要である。さらに委託する高齢者なんでも相談室を総括し、情報共有や連携を図りつつ、困難な事例にはともに取り組む高齢者支援課内の我孫子市高齢者なんでも相談室も必要である。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ ○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞ ○要 ○不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞ ○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞ ○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(件)：18,953 目標値(b)(件)：23,500 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(件)　達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ ○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 166,344　事業費削減額(d)(千円) △10,852　事業費削減率(%) △6.98 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)　対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞ ○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：14.13　単位：件　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)　対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ ○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1902	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	認知症地域支援推進事業		②部課名：健康福祉部・高齢者支援課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3 人　（換算人数　0.21 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	1,229 千円	当該(開始)年度	（当　初）2,968 千円　（うち人件費　1,848 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：33201	重点プロジェクトへの位置づけ：重点５	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）：第7期介護保険事業計画
(2)目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心してくらし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構		事業目的	認知症の人が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の正しい理解や認知症の人とその家族への支援などを地域で推進できる見守り支援体制づくりを行う。
(3)事業内容	内　容	①地域で認知症の人とその家族を支え、だれでも暮らしやすい地域を実現できるよう、多くの認知症サポーターを養成する。 ②認知症に関する相談の充実や地域の認知症支援ネットワークの構築のため、認知症に関するコーディネーターを担う人材を配置する。 ③認知症の人を介護している家族の孤立防止や精神的負担を軽減するため、介護する家族の集いにより情報交換や交流を図る。 【政策】 ④認知症の人とその家族、地域住民が気軽に集える「認知症カフェ」の設置を推進する。		当該年度執行計画	①出前講座等で認知症サポーター養成講座の依頼があった場合に、キャラバン・メイトの派遣調整を行う。 ②各高齢者なんでも相談に認知症に関するコーディネーターを担う人材（認知症地域支援推進員研修等を受講した専門職）を配置する。 ③「認知症の方の家族のつどい」を定期開催していく。 【政策】 ④補助事業として「認知症カフェ」を市内２ヶ所から６ヶ所に増やして実施する。
				当該年度活動結果指標	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）　単位：人　想定値：10,470　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人	8,688	10,470
令和 2年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人		11,370
令和 3年度	地域で認知症の人とその家族を支えられるよう、認知症について理解する市民の増加を図る。	直接	認知症サポーター養成講座受講者数（総累計）	人		12,370

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
認知症に関するコーディネーターを担う人材を各高齢者なんでも相談室に配置できるよう、高齢者なんでも相談室の職員は、適宜、認知症地域支援推進員や千葉県認知症コーディネーター等の研修を受講していく必要がある。	○有　●無

(8)施行事項	平成30年度			平成31年度			令和 2年度			令和 3年度		
	政策	内　容	金額(千円)	政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内　容	金額(千円)	政策	内　容	金額(千円)
実施内容 費用		認知症家族のつどい講師報償費	21		認知症家族のつどい講師報償費	21			認知症家族のつどい講師報償費	21		認知症家族のつどい講師報償費	21
		認知症キャラバンメイト報償費	13		認知症キャラバンメイト報償費	13			認知症キャラバンメイト報償費	13		認知症キャラバンメイト報償費	13
		消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ,ｵﾚﾝｼﾞﾘﾝｸﾞ等)	165		消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	130			消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	130		消耗品(ｻﾎﾟｰﾀｰ養成ﾃｷｽﾄ)	130
		認知症啓発用消耗品	103		消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	35			消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	35		消耗品(ｽﾃｯｶｰ等)	35
		認知症カフェ運営委託料	408		認知症啓発用消耗品	103			認知症啓発用消耗品	103		認知症啓発用消耗品	103
			0										
		通信運搬費（オレンジリング送料）	7	＊	新規認知症カフェ事業運営補助	402			新規認知症カフェ事業運営補助	402		新規認知症カフェ事業運営補助	402
					通信運搬費（オレンジリング送料）	7			通信運搬費（オレンジリング送料）	7		通信運搬費（オレンジリング送料）	7
		臨時保健師等賃金・交通費 （産休育休代替分） 【臨時保健師等賃金・交通費の歳入は国20%、県12.5%、保険料55%】	463		臨時看護師等賃金・交通費 （育休代替分） 【臨時看護師等賃金・交通費の歳入は国25%、県12.5%、保険料23%支払基金27%】	409							
		【サポーター養成テキスト費 １２１千円は、補助対象外】			【サポーター養成テキスト費 １３０千円は、補助対象外】				【サポーター養成テキスト費 １３０千円は、補助対象外】			【サポーター養成テキスト費 １３０千円は、補助対象外】	
予算(決算)額		合　計	1,180		合　計	1,120			合　計	711		合　計	711
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 38.5 %	321		補助率 38.5 %	325			補助率 38.5 %	273		補助率 38.5 %	273
	県支出金	補助率 19.25 %	171		補助率 19.25 %	162			補助率 19.25 %	136		補助率 19.25 %	136
	起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
	一般財源		297			296				139			139
	その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	391		■特会 □受益 □基金 □その他	337			■特会 □受益 □基金 □その他	163		■特会 □受益 □基金 □その他	163
(10)人件費等	換算人数(人)		0.14			0.21				0.21			0.21
	正職員人件費		1,232			1,848				1,848			1,848
	嘱託職員報酬額		0			0				0			0
	臨時職員賃金額		463			409				0			0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			2,412			2,968				2,559			2,559
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		0.29千円／人			0.28千円／人								

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	認知症高齢者は2025年には全国推計で700万人以上を超え、約半数が在宅介護を受けていると予測されている。認知症の症状の悪化には医療的な要因のみならず環境要因も大きく、また本人や家族の身体的・精神的負担も大きいと言われている。より多くの人が正しい認知症の理解し適切な対応を学ぶことや、認知症の人とその家族が孤立しないよう交流できる場をつくるなど地域で見守り支援する仕組みづくりを推進することで、認知症になっても長く安心してよい環境で在宅生活を送ることが可能となり、施設入所をしない期間を延ばすことで介護給付費の抑制につながると思われる。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞			
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	工夫の具体的な内容：認知症サポーター養成講座は市民講師にも依頼している。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし	取組む内容：	実施した具体的な内容	環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(人)：8,688 目標値(b)(人)：10,470 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況：実績値(f)(人)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 2,968／事業費削減額(d)(千円) △556 事業費削減率(%) △23.05 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞		実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：352.76　単位：人　費用単位：10万円	計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向